

Ⅲ 決 算 報 告 書

法人単位

決算報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
運営費交付金	4,782,151,000	4,782,151,000	0	
施設整備費補助金	4,472,608,000	2,947,134,750	△ 1,525,473,250	
災害共済給付補助金	2,564,183,000	2,564,182,995	△ 5	
基金運用収入	540,812,000	557,807,556	16,995,556	
国立競技場運営収入	2,272,275,000	1,921,224,308	△ 351,050,692	
国立スポーツ科学センター運営収入	414,962,000	361,644,417	△ 53,317,583	
ナショナルトレーニングセンター中核拠点 施設(仮称)運営収入	750,000	750,000	0	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	105,973,000	73,139,208	△ 32,833,792	
スポーツ振興投票事業収入	26,722,191,000	13,890,760,959	△ 12,831,430,041	
共済掛金収入	17,738,148,000	17,713,913,619	△ 24,234,381	
スポーツ振興投票事業準備金戻入	118,458,000	110,847,000	△ 7,611,000	
受託事業収入	8,388,000	8,648,900	260,900	
寄付金収入	41,500,000	44,834,729	3,334,729	
営業外収入	5,396,000	5,079,893	△ 316,107	
災害共済給付勘定受入金	270,581,000	209,372,229	△ 61,208,771	
民間借入金収入	-	19,000,000,000	19,000,000,000	
一般勘定借入金収入	-	3,400,000,000	3,400,000,000	
利息収入	4,240,000	71,777,682	67,537,682	
その他収入	-	6,895,960	6,895,960	
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	729,686,000	510,590,636	△ 219,095,364	
計	60,792,302,000	68,180,755,841	7,388,453,841	

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[支 出]				
業務経費	10,236,074,000	11,655,886,727	1,419,812,727	
国立競技場運営費	801,386,000	796,431,959	△ 4,954,041	
国立スポーツ科学センター運営費	1,830,795,000	1,608,336,730	△ 222,458,270	
ナショナルトレーニングセンター中核拠点 施設(仮称)運営費	74,181,000	73,944,244	△ 236,756	
スポーツ振興基金事業費	1,109,351,000	1,068,693,000	△ 40,658,000	
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,070,788,000	755,799,587	△ 314,988,413	
スポーツ振興投票業務運営費	5,231,115,000	7,241,834,207	2,010,719,207	
スポーツ振興投票助成事業費	118,458,000	110,847,000	△ 7,611,000	
給付金	19,471,417,000	19,287,470,302	△ 183,946,698	
受託事業費	8,388,000	8,648,900	260,900	
人件費	4,172,988,000	3,696,339,178	△ 476,648,822	
一般管理費	518,284,000	505,649,925	△ 12,634,075	
施設整備費	4,472,608,000	2,947,134,750	△ 1,525,473,250	
払戻返還金	13,214,000,000	6,735,499,950	△ 6,478,500,050	
国庫納付金	2,252,397,000	48,425,647	△ 2,203,971,353	
スポーツ振興投票事業準備金繰入	4,504,794,000	96,851,294	△ 4,407,942,706	
一般勘定繰入金	270,581,000	209,372,229	△ 61,208,771	
事業外支出	1,106,400,000	21,832,456,661	20,726,056,661	
投票勘定貸付金支出	-	3,400,000,000	3,400,000,000	
計	60,227,931,000	70,423,735,563	10,195,804,563	

[注記]1 勘定間の繰入額は、損益計算書科目の費用と収益が両建てされている場合には相殺している。

2 差額の内容は、勘定別決算報告書の備考欄に記載している。

投票勘定

決算報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
スポーツ振興投票事業収入	26,722,191,000	13,890,760,959	△ 12,831,430,041	投票券発売収入の減
スポーツ振興投票事業準備金戻入	118,458,000	110,847,000	△ 7,611,000	助成事業費の減
民間借入金収入	-	19,000,000,000	19,000,000,000	(※1のとおり)
一般勘定借入金収入	-	3,400,000,000	3,400,000,000	(※2のとおり)
利息収入	-	845,809	845,809	
その他収入	-	583	583	
計	26,840,649,000	36,402,454,351	9,561,805,351	
[支 出]				
業務経費	5,349,573,000	7,352,681,207	2,003,108,207	
スポーツ振興投票業務運営費	5,231,115,000	7,241,834,207	2,010,719,207	(※3、※4のとおり)
スポーツ振興投票助成事業費	118,458,000	110,847,000	△ 7,611,000	事業量の減
人件費	340,766,000	285,928,345	△ 54,837,655	欠員による減
一般管理費	72,719,000	50,611,247	△ 22,107,753	節約による減
払戻返還金	13,214,000,000	6,735,499,950	△ 6,478,500,050	投票券発売収入の減に伴う減
国庫納付金	2,252,397,000	48,425,647	△ 2,203,971,353	(※5のとおり)
スポーツ振興投票事業準備金繰入	4,504,794,000	96,851,294	△ 4,407,942,706	(※5のとおり)
事業外支出	1,106,400,000	21,832,456,661	20,726,056,661	(※6のとおり)
計	26,840,649,000	36,402,454,351	9,561,805,351	

※1 第1期スポーツ振興投票業務に係る債務の償還に充てるため、長期借入れをしたことによる増

※2 第1期スポーツ振興投票業務に係る債務の償還及びスポーツ振興投票業務運営費に充てるため、長期借入れをしたことによる増

※3 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令の改正により、スポーツ振興投票券の発売等の運営費の制限が変更されたことに伴う増

※4 一般勘定借入金収入の一部をスポーツ振興投票業務運営費に充てたことによる増

※5 ※3に伴い収益が減少したことによる減

※6 第1期スポーツ振興投票業務に係る債務の償還による増

[注記]1 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異

人件費及び一般管理費のうち、共通経費負担分以外の経費は、損益計算書上、業務経費として計上している。

2 スポーツ振興投票券の発売等の運営費について

投票券発売収入から、スポーツ振興投票券の発売等の運営費(スポーツ振興投票業務運営費、人件費、一般管理費及び事業外支出のうち支払利息等)に充当できる額は、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令により上限額が示されている。上記決算額は、当該上限額に一般勘定借入金収入からの充当額を加えた執行額である。

災害共済給付勘定

決算報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
災害共済給付補助金	2,564,183,000	2,564,182,995	△ 5	
共済掛金収入	17,293,281,000	17,268,038,430	△ 25,242,570	高等学校加入者の減による減
免責特約勘定より受入	487,946,000	176,403,986	△ 311,542,014	免責特約該当件数の減による減
利息収入	3,708,000	16,104,677	12,396,677	定期預金金利の上昇に伴う増
その他収入	-	4,465,058	4,465,058	給付金返還額
計	20,349,118,000	20,029,195,146	△ 319,922,854	
[支 出]				
給付金	19,471,417,000	19,287,470,302	△ 183,946,698	死亡見舞金の減
一般勘定繰入金	270,581,000	209,372,229	△ 61,208,771	支払手数料の減
計	19,741,998,000	19,496,842,531	△ 245,155,469	

免責特約勘定

決算報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
共済掛金収入	444,867,000	445,875,189	1,008,189	定期預金金利の上昇に伴う増
利息収入	330,000	5,255,155	4,925,155	
計	445,197,000	451,130,344	5,933,344	
[支 出]				
災害共済給付勘定へ繰入	487,946,000	176,403,986	△ 311,542,014	免責特約該当件数の減による減
計	487,946,000	176,403,986	△ 311,542,014	

一般勘定

決算報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
[収 入]				
運営費交付金	4,782,151,000	4,782,151,000	0	
施設整備費補助金	4,472,608,000	2,947,134,750	△ 1,525,473,250	アスベスト除去工事の繰越による減
基金運用収入	540,812,000	557,807,556	16,995,556	長期貸付金利息受入による増
国立競技場運営収入	2,272,275,000	1,921,224,308	△ 351,050,692	施設整備工事に伴う休業による減
国立スポーツ科学センター運営収入	414,962,000	361,644,417	△ 53,317,583	施設利用の減
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入	750,000	750,000	0	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	105,973,000	73,139,208	△ 32,833,792	講習会受講料の減
受託事業収入	8,388,000	8,648,900	260,900	
寄付金収入	41,500,000	44,834,729	3,334,729	
営業外収入	5,396,000	5,079,893	△ 316,107	
災害共済給付勘定受入金	270,581,000	209,372,229	△ 61,208,771	支払手数料の減に伴う減
利息収入	202,000	49,572,041	49,370,041	余裕金の運用による増
その他収入	-	2,430,319	2,430,319	保険手数料
児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額	729,686,000	510,590,636	△ 219,095,364	検査・研修施設整備費の減
計	13,645,284,000	11,474,379,986	△ 2,170,904,014	
[支 出]				
業務経費	4,886,501,000	4,303,205,520	△ 583,295,480	
国立競技場運営費	801,386,000	796,431,959	△ 4,954,041	
国立スポーツ科学センター運営費	1,830,795,000	1,608,336,730	△ 222,458,270	利用減による経費の減
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営費	74,181,000	73,944,244	△ 236,756	
スポーツ振興基金事業費	1,109,351,000	1,068,693,000	△ 40,658,000	事業量の減
スポーツ及び健康教育普及事業費	1,070,788,000	755,799,587	△ 314,988,413	積立金事業費の減による減
受託事業費	8,388,000	8,648,900	260,900	
人件費	3,832,222,000	3,410,410,833	△ 421,811,167	常勤職員の減による減
一般管理費	445,565,000	455,038,678	9,473,678	消費税の増
施設整備費	4,472,608,000	2,947,134,750	△ 1,525,473,250	アスベスト除去工事の繰越による減
投票勘定貸付金支出	-	3,400,000,000	3,400,000,000	投票勘定への資金融通による増
計	13,645,284,000	14,524,438,681	879,154,681	

[注記] 損益計算書の計上額と決算額の集計区分との差異

- 1 利息収入について、未収利息及び償却原価法による有価証券評価増減額は計上していない。
- 2 人件費及び一般管理費のうち、事業に係る経費については、損益計算書上、業務経費として計上している。
また、残りの人件費については一般管理費として計上している。
- 3 決算報告書において、人件費は、業務経費及び一般管理費のうち、役員報酬及び常勤職員の給与、賞与、諸手当、退職手当及び法定福利費について計上している。
- 4 児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額のうち、固定資産の取得に係る建設仮勘定相当額は、損益計算書上の目的積立金取崩額には含まれない。